

令和2年度当初予算 各部局からの要求状況等について

令和元年11月26日

総務部 財政課

043-223-2076

令和2年度当初予算について、各部局から提出された要求額と歳入見込額を取りまとめたところ、その概要は以下のとおりです。

ただし、下記の金額は、今後、国の制度改正・予算編成の動向や、内容の精査により大幅に変動することがあります。

1 要求額

(単位：億円)

区分	R2年度 見込額	R元年度 当初予算	増減額	増減の主なもの
人件費	5,401	5,328	73	会計年度職員の導入+25億円 退職手当+11億円 臨時的任用職員の共済組合加入+14億円
社会保障費	3,112	2,972	140	幼児教育の無償化 +65億円 施設型給付費(通常分) +14億円 介護給付費負担金 +40億円 自立支援給付費 +14億円 後期高齢者医療給付費県負担金 +7億円
その他消費的経費	5,629	5,302	327	税関係交付金等 +279億円 国の委託統計調査(国勢調査) +24億円 房総スカイライン・鴨川有料道路補助 ▲30億円 高等教育無償化 +10億円
投資的経費	1,801	1,699	102	
うち普通建設事業	1,648	1,564	84	
補助	812	797	15	生活基盤施設耐震化等交付金(水道施設)+8億円 土地改良事業 +5億円
単独	836	767	69	道路橋りょう事業 +26億円 河川・海岸・砂防事業 +17億円 特別養護老人ホーム建設事業 +18億円 野球場耐震・大規模改修事業 ▲23億円
うち直轄事業負担金	121	116	5	道路直轄事業負担金 +4億円
公債費	2,227	2,167	60	元金 +39億円、利子+4億円、繰出金 +17億円
その他	155	140	15	
合計	18,325	17,608	717	

※ 台風等被害への対応のうち、令和2年度に実施すべき事業においては、要求段階では反映されていないため、今後、精査し計上することとなります。

2 歳入見込額

(単位：億円)

区分	R 2 年度 見込額	R 元年度 当初予算	増減額	増減の主なもの
県税	8,467	8,265	202	地方消費税 +254億円、法人二税 + 46億円 個人県民税 ▲ 47億円、自動車取得税▲51億円
地方譲与税	1,016	966	50	地方法人特別譲与税+50億円
地方交付税 ※臨時財政対策債含む	2,900	2,780	120	社会保障費(幼児教育の無償化等)の増等に伴う増
国庫支出金	1,693	1,657	36	国の委託統計調査(国勢調査) +25億円 園芸産地パワーアップ交付金 +11億円
繰入金	150	341	▲191	財政調整基金繰入金 ▲130億円 災害復興・地域再生基金繰入金 ▲ 68億円
県債	885	855	30	道路ネットワーク事業 +27億円 特別養護老人ホーム建設事業補助 +18億円 野球場耐震・大規模改修 ▲16億円
その他	2,650	2,744	▲94	千葉県道路公社出資金返還金 ▲30億円 地方特例交付金(幼児教育無償化分) ▲49億円
合 計	17,761	17,608	153	

3 現時点における収支見込み

歳入見込額 1兆7,761億円 — 歳出要求額 1兆8,325億円 = ▲564億円

但し、人事委員会勧告に伴う給与改定を実施した場合の影響額等(16億円程度)を考慮すると、現時点における収支見込み額は▲580億円程度となります。

また、台風被害等への対応に係る経費について、別途、予算計上を検討していく必要があります。

4 現時点における対応予定

- ・事業費の精査
- ・基金の活用

(参考) 要求日：令和元年10月10日

※ 人事委員会勧告に伴う給与改定分は、要求額には反映されていません。